

平成 28 年 度

十和田市下水道事業会計
決算審査意見書

凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
比率が1,000%以上となる場合は、***印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 2 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の用例は、次のとおりである。
 - 「0.0」..... 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
 - 「△」..... 減数又は負数
 - 「－」..... 該当数値のないもの又は算出不能のもの

十 市 監 委 第 44 号
平 成 29 年 8 月 9 日

十和田市長 小山田 久 様

十 和 田 市 監 査 委 員 高 岡 和 人

十 和 田 市 監 査 委 員 豊 川 泰 市

平成28年度十和田市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成28年度十和田市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I 審 査 の 概 要

1 審 査 の 対 象	—————	下 水 道	1
2 審 査 の 期 間	—————	下 水 道	1
3 審 査 の 方 法	—————	下 水 道	1

II 審 査 の 結 果

1 予 算 執 行 状 況			
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	—————	下 水 道	2
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	—————	下 水 道	4
2 経 営 状 況			
(1) 経 営 成 績	—————	下 水 道	5
(2) 業 務 実 績	—————	下 水 道	6
3 財 政 状 態			
(1) 資 産	—————	下 水 道	1 1
(2) 負 債	—————	下 水 道	1 1
(3) 資 本	—————	下 水 道	1 1
(4) 財 政 の 分 析	—————	下 水 道	1 2
(5) キャッシュ・フローの状況	—————	下 水 道	1 2

III 審 査 意 見	—————	下 水 道	1 3
-------------	-------	-------	-----

IV 別 表 資 料

第1表 予 算 決 算 比 較 表	—————	下 水 道	1 4
第2表 収 益 的 収 支 比 較 表	—————	下 水 道	1 6
第3表 費 用 使 途 別 比 較 表	—————	下 水 道	1 8
第4表 貸 借 対 照 表 比 較 表	—————	下 水 道	2 0
第5表 経 営 分 析 表	—————	下 水 道	2 2

I 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度十和田市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成29年6月13日から平成29年8月9日まで

3 審査の方法

この審査に当たっては、提出された決算報告書、財務諸表、その他附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ当事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを確認するため、諸帳簿及び証書類との照合や担当職員の説明を聴取するなどの審査を実施した。

Ⅱ 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 予 算 執 行 状 況 (別表資料 第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出

[収 入]

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
公共下水道事業収益	1,735,557,000	1,673,532,895	△ 62,024,105	96.4	65.3
営業収益	1,331,418,000	1,241,379,561	△ 90,038,439	93.2	48.4
営業外収益	404,137,000	409,170,605	5,033,605	101.2	16.0
特別利益	2,000	22,982,729	22,980,729	***	0.9
農業集落排水事業収益	540,245,000	525,060,028	△ 15,184,972	97.2	20.5
営業収益	442,616,000	424,472,604	△ 18,143,396	95.9	16.6
営業外収益	97,627,000	97,367,424	△ 259,576	99.7	3.8
特別利益	2,000	3,220,000	3,218,000	***	0.1
小規模集合排水 処理事業収益	28,853,000	28,338,749	△ 514,251	98.2	1.1
営業収益	28,413,000	27,900,523	△ 512,477	98.2	1.1
営業外収益	438,000	438,226	226	100.1	0.0
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
特定環境保全 公共下水道事業収益	290,467,000	283,996,580	△ 6,470,420	97.8	11.1
営業収益	45,127,000	39,995,001	△ 5,131,999	88.6	1.6
営業外収益	245,338,000	244,001,579	△ 1,336,421	99.5	9.5
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
浄化槽整備事業収益	52,667,000	51,476,037	△ 1,190,963	97.7	2.0
営業収益	41,011,000	38,823,203	△ 2,187,797	94.7	1.5
営業外収益	11,654,000	12,652,834	998,834	108.6	0.5
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
合 計	2,647,789,000	2,562,404,289	△ 85,384,711	96.8	100.0

〔 支 出 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
公共下水道事業費用	1,629,922,000	1,559,333,433	70,588,567	95.7	62.2
営業費用	1,314,930,000	1,264,145,126	50,784,874	96.1	50.4
営業外費用	309,408,000	291,820,021	17,587,979	94.3	11.7
特別損失	4,584,000	3,368,286	1,215,714	73.5	0.1
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-	-
農業集落排水事業費用	562,226,000	541,096,059	21,129,941	96.2	21.6
営業費用	455,269,000	437,812,149	17,456,851	96.2	17.5
営業外費用	104,856,000	101,880,146	2,975,854	97.2	4.1
特別損失	1,601,000	1,403,764	197,236	87.7	0.0
予備費	500,000	-	500,000	-	-
小規模集合排水 処理事業費用	30,632,000	29,948,272	683,728	97.8	1.2
営業費用	20,695,000	20,108,834	586,166	97.2	0.8
営業外費用	9,836,000	9,784,185	51,815	99.5	0.4
特別損失	101,000	55,253	45,747	54.7	0.0
特定環境保全 公共下水道事業費用	333,557,000	325,922,960	7,634,040	97.7	13.0
営業費用	48,166,000	41,686,688	6,479,312	86.5	1.7
営業外費用	285,090,000	284,216,416	873,584	99.7	11.3
特別損失	301,000	19,856	281,144	6.6	0.0
浄化槽整備事業費用	54,629,000	51,635,119	2,993,881	94.5	2.0
営業費用	50,994,000	48,596,109	2,397,891	95.3	1.9
営業外費用	3,534,000	3,020,353	513,647	85.5	0.1
特別損失	101,000	18,657	82,343	18.5	0.0
合 計	2,610,966,000	2,507,935,843	103,030,157	96.1	100.0

収益的収入の決算額は、2,562,404,289円で執行率が96.8%、収益的支出の決算額は、2,507,935,843円で執行率が96.1%、不用額は、103,030,157円となっている。

収入の構成比率は、公共下水道事業収益が65.3%、農業集落排水事業収益が20.5%、小規模集合排水処理事業収益が1.1%、特定環境保全公共下水道事業収益が11.1%、浄化槽整備事業収益が2.0%となっている。

支出の構成比率は、公共下水道事業費用が62.2%、農業集落排水事業費用が21.6%、小規模集合排水処理事業費用が1.2%、特定環境保全公共下水道事業費用が13.0%、浄化槽整備事業費用が2.0%となっている。

(2) 資本の収入及び支出

〔 収 入 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
	円	円	円	%
公共下水道事業資本の収入	1,211,544,954	1,072,497,680	△ 139,047,274	88.5
企業債	754,700,000	685,500,000	△ 69,200,000	90.8
国庫補助金	292,071,954	216,362,000	△ 75,709,954	74.1
受益者負担金及び分担金	18,613,000	25,085,680	6,472,680	134.8
出資金	146,160,000	145,550,000	△ 610,000	99.6
農業集落排水事業資本の収入	224,753,000	223,196,000	△ 1,557,000	99.3
企業債	111,000,000	111,000,000	0	100.0
国庫補助金	23,000,000	23,000,000	0	100.0
分担金	175,000	70,000	△ 105,000	40.0
出資金	90,578,000	89,126,000	△ 1,452,000	98.4
小規模集合排水処理事業資本の収入	6,109,000	6,074,000	△ 35,000	99.4
分担金	35,000	0	△ 35,000	0.0
出資金	6,074,000	6,074,000	0	100.0
特定環境保全公共下水道事業資本の収入	35,000	35,000	0	100.0
分担金	35,000	35,000	0	100.0
浄化槽整備事業資本の収入	20,868,000	20,370,000	△ 498,000	97.6
企業債	11,700,000	11,200,000	△ 500,000	95.7
国庫補助金	6,972,000	6,676,000	△ 296,000	95.8
分担金	2,196,000	2,494,000	298,000	113.6
合 計	1,463,309,954	1,322,172,680	△ 141,137,274	90.4

〔 支 出 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
公共下水道事業資本の支出	1,811,059,280	1,664,495,575	137,655,280	8,908,425	91.9
建設改良費	706,453,280	559,981,266	137,655,280	8,816,734	79.3
企業債償還金	1,104,606,000	1,104,514,309	0	91,691	100.0
農業集落排水事業資本の支出	462,947,000	461,677,797	0	1,269,203	99.7
建設改良費	48,000,000	46,731,600	0	1,268,400	97.4
企業債償還金	414,947,000	414,946,197	0	803	100.0
小規模集合排水処理事業資本の支出	19,424,000	19,023,360	0	400,640	97.9
建設改良費	400,000	0	0	400,000	0.0
企業債償還金	19,024,000	19,023,360	0	640	100.0
特定環境保全公共下水道事業資本の支出	31,659,000	31,441,536	0	217,464	99.3
建設改良費	400,000	183,600	0	216,400	45.9
企業債償還金	31,259,000	31,257,936	0	1,064	100.0
浄化槽整備事業資本の支出	33,318,000	32,427,517	0	890,483	97.3
建設改良費	20,918,000	20,028,000	0	890,000	95.7
企業債償還金	12,400,000	12,399,517	0	483	100.0
合 計	2,358,407,280	2,209,065,785	137,655,280	11,686,215	93.7

資本的収入の決算額は、1,322,172,680円で執行率が90.4%、資本的支出の決算額は、2,209,065,785円で執行率が93.7%、翌年度繰越額が137,655,280円あり、不用額は11,686,215円となっている。翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額886,893,105円は、損益勘定留保資金862,352,673円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,728,459円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額811,973円で補填している。

2 経営状況 (別表資料 第2表参照)

(1) 経営成績

総収益	2,484,347,268	円
総費用	2,454,220,522	円
純利益	30,126,746	円

当年度の経営成績は、5事業(公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定環境保全公共下水道事業、浄化槽整備事業)合わせて30,126,746円の純利益(前年度は2,558,271円の純利益)を生じ、収支比率は、前年度より1.1ポイント上昇して101.2%となっている。

最近2か年の経営成績の状況は、次表のとおりである。

経営成績の状況

項目	年度	平成28年度	平成27年度	対前年度	
				増減	増減率
総収益 (A)		2,484,347,268 円	2,525,373,465 円	△ 41,026,197 円	△ 1.6 %
総費用 (B)		2,454,220,522 円	2,522,815,194 円	△ 68,594,672 円	△ 2.7 %
純利益 (A)-(B)		30,126,746 円	2,558,271 円	27,568,475 円	*** %
収支比率 (A)/(B)		101.2 %	100.1 %	1.1 対	—

① 収益

総収益は、5事業合わせて2,484,347,268円で、前年度に比較して41,026,197円(1.6%)の減少となっている。

公共下水道事業は、前年度に比較して10,985,773円(0.7%)の減少となっている。これは、特別利益8,101,599円(26.1%)、営業収益2,686,058円(0.2%)、営業外収益198,116円(0.0%)ともに減少したことによる。

農業集落排水事業は、前年度に比較して24,729,321円(4.6%)の減少となっている。これは、営業収益19,706,253円(4.5%)、営業外収益4,036,478円(4.0%)、特別利益986,590円(23.5%)ともに減少したことによる。

小規模集合排水処理事業は、前年度に比較して215,223円(0.8%)の減少となっている。これは、営業収益211,714円(0.8%)、営業外収益3,509円(0.8%)ともに減少したことによる。

特定環境保全公共下水道事業は、前年度に比較して11,565,685円(3.9%)の減少となっている。これは、営業外収益8,847,673円(3.5%)、営業収益2,718,012円(6.5%)ともに減少したことによる。

浄化槽整備事業は、前年度に比較して6,469,805円(15.1%)の増加となっている。これは、営業収益4,817,710円(14.8%)、営業外収益1,652,095円(15.9%)ともに増加したことによる。

② 費用

総費用は、5事業合わせて 2,454,220,522円 で、前年度に比較して 68,594,672円 (2.7%) の減少となっている。

公共下水道事業は、前年度に比較して 21,438,225円 (1.4%) の減少となっている。これは、営業費用 5,446,192円 (0.4%)、特別損失 553,898円 (21.0%) は増加したが、営業外費用 27,438,315円 (9.2%) が減少したことによる。

農業集落排水事業は、前年度に比較して 21,116,761円 (3.8%) の減少となっている。これは、特別損失 885,816円 (211.4%) は増加したが、営業費用 13,036,354円 (2.9%)、営業外費用 8,966,223円 (8.1%) が減少したことによる。

小規模集合排水処理事業は、前年度に比較して 471,690円 (1.6%) の減少となっている。これは、特別損失 44,097円 (517.1%) は増加したが、営業外費用 390,750円 (3.8%)、営業費用 125,037円 (0.6%) が減少したことによる。

特定環境保全公共下水道事業は、前年度に比較して 30,661,182円 (8.6%) の減少となっている。これは、営業外費用 28,232,648円 (9.0%)、営業費用 2,418,145円 (5.6%)、特別損失 10,389円 (35.5%) ともに減少したことによる。

浄化槽整備事業は、前年度に比較して 5,093,186円 (11.3%) の増加となっている。これは、営業外費用 101,295円 (3.2%) は減少したが、営業費用 5,177,111円 (12.4%)、特別損失 17,370円 (皆増) が増加したことによる。

(2) 業務実績

① 処理業務の状況（浄化槽整備事業を除く）

事業名	年 度 項 目	平成28年度	平成27年度	対前年度	
				増減	増減率
公共 下 水 道 事 業	行政区域内人口 (A)	62,501 人	63,011 人	△ 510 人	△ 0.8 %
	全体計画人口	41,200 人	41,200 人	0 人	0.0 %
	処理区域内人口 (B)	41,810 人	41,800 人	10.0 人	0.0 %
	普及率 (B)/(A)	66.9 %	66.3 %	0.6 ㊦	—
	総処理水量	4,817,960 m ³	4,549,350 m ³	268,610 m ³	5.9 %
	流入水量 (C)	4,665,198 m ³	4,411,124 m ³	254,074 m ³	5.8 %
	総有収水量 (D)	3,793,374 m ³	3,728,987 m ³	64,387 m ³	1.7 %
	有収率 (D)/(C)	81.3 %	84.5 %	△ 3.2 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	309,223.73 m	306,249.53 m	2,974.20 m	1.0 %
雨水管渠延長	13,558.11 m	13,558.11 m	0.00 m	0.0 %	
排農 水業 集 落	処理区域内人口 (E)	7,874 人	7,999 人	△ 125 人	△ 1.6 %
	普及率 (E)/(A)	12.6 %	12.7 %	△ 0.1 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	132,500.49 m	132,500.49 m	0.00 m	0.0 %
	雨水管渠延長	2,593.29 m	2,593.29 m	0.00 m	0.0 %
処集小 理合規 事排 業水模	処理区域内人口 (F)	339 人	348 人	△ 9 人	△ 2.6 %
	普及率 (F)/(A)	0.5 %	0.6 %	△ 0.1 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	5,776.98 m	5,776.98 m	0.00 m	0.0 %
下保特 水全定 道公環 事業共境	処理区域内人口 (G)	424 人	450 人	△ 26 人	△ 5.8 %
	普及率 (G)/(A)	0.7 %	0.7 %	△ 0.0 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	7,340.28 m	7,340.28 m	0.00 m	0.0 %

公共下水道事業では、処理区域内人口は、前年度より 10人(0.0%)増加して 41,810人となり、行政区域内人口 62,501人に対する普及率は、前年度より 0.6ポイント上昇して66.9%となっている。

また、流入水量は、前年度より 254,074m³(5.8%)増加して 4,665,198m³となり、有収率は、前年度より 3.2ポイント低下して 81.3%となっている。

農業集落排水事業では、処理区域内人口は、前年度より 125人(1.6%)減少して 7,874人となり、普及率は、前年度より 0.1ポイント低下して 12.6%となっている。

小規模集合排水処理事業では、処理区域内人口は、前年度より 9人(2.6%)減少して 339人となり、普及率は、前年度より 0.1ポイント低下して0.5%となっている。

特定環境保全公共下水道事業では、処理区域内人口は、前年度より 26人(5.8%)減少して 424人となったが、普及率は、前年度と同じ0.7%となっている。

② 水洗化率の推移（浄化槽整備事業を除く）

事業名	項目	年度		対前年度	
		平成28年度	平成27年度	増減	増減率
公共下水道事業	処理区域面積	1,558.0 ha	1,538.4 ha	19.6 ha	1.3 %
	処理区域内人口 (A)	41,810 人	41,800 人	10 人	0.0 %
	水洗化人口 (B)	35,755 人	35,567 人	188 人	0.5 %
	水洗化率 (B)/(A)	85.5 %	85.1 %	0.4 ㊦	—
農業集落排水事業	処理区域内人口 (C)	7,874 人	7,999 人	△ 125 人	△ 1.6 %
	水洗化人口 (D)	7,513 人	7,640 人	△ 127 人	△ 1.7 %
	水洗化率 (D)/(C)	95.4 %	95.5 %	△ 0.1 ㊦	—
小規模集合排水事業	処理区域内人口 (E)	339 人	348 人	△ 9 人	△ 2.6 %
	水洗化人口 (F)	333 人	342 人	△ 9 人	△ 2.6 %
	水洗化率 (F)/(E)	98.2 %	98.3 %	△ 0.1 ㊦	—
特定環境保全公共下水道事業	処理区域内人口 (G)	424 人	450 人	△ 26 人	△ 5.8 %
	水洗化人口 (H)	364 人	388 人	△ 24 人	△ 6.2 %
	水洗化率 (H)/(G)	85.8 %	86.2 %	△ 0.4 ㊦	—

公共下水道事業では、処理区域面積は、前年度より 19.6ha(1.3%)増加して 1,558.0haとなり、水洗化人口は、前年度より 188人(0.5%)増加して 35,755人となっている。水洗化率は、前年度より 0.4ポイント上昇して 85.5%となっている。

農業集落排水事業では、水洗化人口は、前年度より 127人(1.7%)減少して 7,513人となり、水洗化率は、前年度より 0.1ポイント低下して 95.4%となっている。

小規模集合排水処理事業では、水洗化人口は、前年度より 9人(2.6%)減少して 333人となり、水洗化率は、前年度より 0.1ポイント低下して 98.2%となっている。

特定環境保全公共下水道事業では、水洗化人口は、前年度より 24人(6.2%)減少して 364人となり、水洗化率は、前年度より 0.4ポイント低下して 85.8%となっている。

③ 料金及び原価・単価について

事業名	年 度 項 目	平成28年度	平成27年度	対前年度	
				増減	増減率
公共下水道事業	1人当たり平均処理水量	134.7 m ³	127.9 m ³	6.8 m ³	5.3 %
	1人当たり平均使用料	22,816円86銭	22,478円74銭	338円12銭	1.5 %
	使用料単価 (A) (1m ³ 当たりの収益)	215円6銭	214円40銭	66銭	0.3 %
	処理原価 (B) (1m ³ 当たりの費用)	184円91銭	192円16銭	△ 7円25銭	△ 3.8 %
	利益差 (A)-(B)	30円15銭	22円24銭	7円91銭	35.6 %
排農水業事業集落	使用料単価 (C) (1m ³ 当たりの収益)	203円31銭	203円88銭	△ 57銭	△ 0.3 %
	処理原価 (D) (1m ³ 当たりの費用)	303円42銭	317円85銭	△ 14円43銭	△ 4.5 %
	利益差 (C)-(D)	△ 100円11銭	△ 113円97銭	13円86銭	12.2 %
処集小理合規事排水業水模	使用料単価 (E) (1m ³ 当たりの収益)	201円61銭	201円88銭	△ 27銭	△ 0.1 %
	処理原価 (F) (1m ³ 当たりの費用)	389円95銭	388円32銭	1円63銭	0.4 %
	利益差 (E)-(F)	△ 188円34銭	△ 186円44銭	△ 1円90銭	△ 1.0 %
下保特水全定事道公環業共境	使用料単価 (G) (1m ³ 当たりの収益)	238円83銭	223円45銭	15円38銭	6.9 %
	処理原価 (H) (1m ³ 当たりの費用)	398円29銭	398円87銭	△ 58銭	△ 0.1 %
	利益差 (G)-(H)	△ 159円46銭	△ 175円42銭	15円96銭	9.1 %
整浄備化事業槽	使用料単価 (I) (1m ³ 当たりの収益)	197円3銭	196円31銭	72銭	0.4 %
	処理原価 (J) (1m ³ 当たりの費用)	288円78銭	278円35銭	10円43銭	3.7 %
	利益差 (I)-(J)	△ 91円75銭	△ 82円4銭	△ 9円71銭	△ 11.8 %

(注) [公共下水道事業]

$$1人当たり平均処理水量 = \frac{\text{総処理水量}}{\text{水洗化人口}}$$

$$1人当たり平均使用料 = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{水洗化人口}}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

[農業集落排水事業・小規模集合排水処理事業・特定環境保全公共下水道事業・浄化槽整備事業]

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

公共下水道事業では、1人当たりの平均処理水量は 134.7m³、平均使用料は 22,816円86銭となっている。また、1m³当たりの使用料単価 215円6銭に対し、処理原価は 184円91銭となり、その利益差は 30円15銭のプラスとなっている。

農業集落排水事業では、1^m3当たりの使用料単価 203円31銭に対し、処理原価は 303円42銭となり、その利益差は 100円11銭のマイナスとなっている。

小規模集合排水処理事業では、1^m3当たりの使用料単価 201円61銭に対し、処理原価は 389円95銭となり、その利益差は 188円34銭のマイナスとなっている。

特定環境保全公共下水道事業では、1^m3当たりの使用料単価 238円83銭に対し、処理原価は 398円29銭となり、その利益差は 159円46銭のマイナスとなっている。

浄化槽整備事業では、1^m3当たりの使用料単価 197円3銭に対し、処理原価は 288円78銭となり、その利益差は 91円75銭のマイナスとなっている。

④ 受益者負担(分担)金の徴収状況

上段:現年度分

中段:過年度分

下段:合計

事業名	年 度 項 目	平成28年度	平成27年度	対前年度	
				増減	増減率
公共下水道事業 (区域外流入を含む)	調 定 額 (A)	25,268,880 円	42,060,730 円	△ 16,791,850 円	△ 39.9 %
		4,598,991 円	6,593,061 円	△ 1,994,070 円	△ 30.2 %
		29,867,871 円	48,653,791 円	△ 18,785,920 円	△ 38.6 %
	徴 収 額 (B)	24,307,150 円	40,569,110 円	△ 16,261,960 円	△ 40.1 %
		878,800 円	2,591,930 円	△ 1,713,130 円	△ 66.1 %
		25,185,950 円	43,161,040 円	△ 17,975,090 円	△ 41.6 %
	不 納 欠 損 額	0 円	0 円	0 円	—
		706,060 円	698,060 円	8,000 円	1.1 %
	未 収 金	961,730 円	1,491,620 円	△ 529,890 円	△ 35.5 %
		3,014,131 円	3,303,071 円	△ 288,940 円	△ 8.7 %
		3,975,861 円	4,794,691 円	△ 818,830 円	△ 17.1 %
	徴 収 率 (B)/(A)	96.2 %	96.5 %	△ 0.3 ㊦	—
19.1 %		39.3 %	△ 20.2 ㊦	—	
84.3 %		88.7 %	△ 4.4 ㊦	—	
農業集落排水事業	調 定 額 (C)	70,000 円	140,000 円	△ 70,000 円	△ 50.0 %
		0 円	35,000 円	△ 35,000 円	△ 100.0 %
		70,000 円	175,000 円	△ 105,000 円	△ 60.0 %
	徴 収 額 (D)	70,000 円	140,000 円	△ 70,000 円	△ 50.0 %
		0 円	0 円	0 円	—
		70,000 円	140,000 円	△ 70,000 円	△ 50.0 %
	不 納 欠 損 額	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	35,000 円	△ 35,000 円	皆減
	未 収 金	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
	徴 収 率 (D)/(C)	100.0 %	100.0 %	0.0 ㊦	—
— %		0.0 %	0.0 ㊦	—	
100.0 %		80.0 %	20.0 ㊦	—	

事業名	年 度 項 目	平成28年度	平成27年度	対前年度	
				増減	増減率
特定環境保全公共下水道事業	調 定 額 (E)	35,000 円	— 円	35,000 円	皆増
		— 円	— 円	— 円	—
	徴 収 額 (F)	35,000 円	— 円	35,000 円	皆増
		— 円	— 円	— 円	—
	不 納 欠 損 額	35,000 円	— 円	35,000 円	皆増
		— 円	— 円	— 円	—
	未 収 金	0 円	— 円	0 円	—
		— 円	— 円	— 円	—
		0 円	— 円	0 円	—
	徴 収 率 (F)/(E)	100.0 %	— %	100.0 割	—
		— %	— %	— 割	—
		100.0 %	— %	100.0 割	—
浄化槽整備事業	調 定 額 (E)	2,494,000 円	1,914,000 円	580,000 円	30.3 %
		0 円	0 円	0 円	—
	徴 収 額 (F)	2,494,000 円	1,914,000 円	580,000 円	30.3 %
		0 円	0 円	0 円	—
	不 納 欠 損 額	2,494,000 円	1,914,000 円	580,000 円	30.3 %
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
	未 収 金	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
	徴 収 率 (F)/(E)	100.0 %	100.0 %	0.0 割	—
		— %	— %	— 割	—
100.0 %		100.0 %	0.0 割	—	

公共下水道事業では、受益者負担金の現年度分徴収率は、前年度より0.3ポイント低下して96.2%となり、未収金は過年度分も合わせて、前年度より818,830円(17.1%)減少して3,975,861円となっている。

農業集落排水事業では、分担金の現年度分徴収率は、前年度と同率の100.0%となっている。

小規模集合排水処理事業では、分担金の徴収は発生しなかった。

特定環境保全公共下水道事業では、分担金の徴収が発生し、現年度分徴収率は100.0%となっている。

浄化槽整備事業では、分担金の現年度分徴収率は、前年度と同率の100.0%となっている。

3 財 政 状 態 (別表資料 第4表、第5表参照)

(1) 資 産

資産の期末現在高は、5事業合わせて 36,344,288,391 円で、内訳は、固定資産が 35,877,787,716 円、流動資産が 466,501,175 円となり、前年度に比較して 601,183,762 円 (1.6%) の減少となっている。

① 固 定 資 産

固定資産は、前年度に比較して 656,731,295 円 (1.8%) の減少となっている。これは、主に有形固定資産の減少であって、構築物 604,493,131 円 (1.9%)、機械及び装置 47,614,853 円 (2.0%)、リース資産 7,245,000 円 (69.2%) 等の減少による。

② 流 動 資 産

流動資産は、前年度に比較して 55,547,533 円 (13.5%) の増加となっている。これは、未収金 1,640,351 円 (1.5%) は減少したが、現金預金 57,295,291 円 (19.0%) が増加したことによる。

(2) 負 債

負債の期末現在高は、5事業合わせて 33,556,615,862 円で、内訳は、固定負債が 19,203,088,409 円、流動負債が 1,806,844,558 円、繰延収益が 12,546,682,895 円となり、前年度に比較して 872,060,508 円 (2.5%) の減少となっている。

① 固 定 負 債

固定負債は、前年度に比較して 724,665,687 円 (3.6%) の減少となっている。

② 流 動 負 債

流動負債は、前年度に比較して 67,533,025 円 (3.9%) の増加となっている。これは、リース債務 1,678,186 円 (24.7%)、引当金 520,088 円 (7.1%) は減少したが、未払金 56,957,016 円 (42.1%)、企業債 9,218,589 円 (0.6%) 等の増加による。

③ 繰 延 収 益

繰延収益は、前年度に比較して 214,927,846 円 (1.7%) の減少となっている。

(3) 資 本

資本の期末現在高は、5事業合わせて 2,787,673,029 円で、内訳は、資本金が 5,372,308,287 円、剰余金がマイナス 2,584,635,258 円となり、前年度に比較して 270,876,746 円 (10.8%) の増加となっている。

① 資 本 金

資本金は、前年度に比較して 240,750,000 円 (4.7%) の増加となっている。これは、出資金 240,750,000 円 (21.3%) が増加したことによる。

② 剰 余 金

剰余金は、前年度に比較して 30,126,746 円 (1.2%) の増加となっている。これは、欠損金 30,126,746 円 (1.1%) が減少したことによる。

(4) 財政の分析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

財務比率のなかで、固定資産の調達と自己資本及び固定負債との関係を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 0.3ポイント上昇して 163.1%となっている。また、短期負債の支払能力を測定する流動比率は、前年度より 2.2ポイント上昇して 25.8%となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは811,484,246円の資金流入であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは303,994,623円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは450,194,332円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は57,295,291円、資金期末残額は358,155,134円となっている。当年度のキャッシュ・フローの状況表は下表のとおりである。

平成28年度十和田市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	30,126,746
減価償却費	1,267,331,298
固定資産除却費	14,106,809
引当金の増減額 (△は減少)	△ 26,590,681
長期前受金戻入額	△ 517,580,537
受取利息及び受取配当金	△ 60,492
支払利息	394,013,092
未収金の増減額 (△は増加)	6,422,453
未払金の増減額 (△は減少)	52,884,531
前受金の増減額 (△は減少)	4,975,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 20,377,121
その他流動負債の増減額 (△は減少)	188,700
小計	1,205,439,798
利息及び配当金の受取額	60,492
利息の支払額	△ 394,016,044
業務活動によるキャッシュ・フロー	811,484,246

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 575,393,583
国庫補助金等による収入	271,398,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 303,994,623

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	857,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,575,164,175
その他の企業債による収入	40,100,000
その他の企業債の償還による支出	△ 6,977,144
他会計からの出資による収入	240,750,000
ファイナンスリース債務による支出	△ 6,803,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 450,194,332

資金増加額	57,295,291
資金期首残高	300,859,843
資金期末残高	358,155,134

Ⅲ 審 査 意 見

平成 28年度の経営状況は、収益的収支において公共下水道事業では 92,155,189円の純利益が生じ、農業集落排水事業では 17,788,742円、小規模集合排水処理事業では 1,609,523円、特定環境保全公共下水道事業では 41,937,387円、浄化槽整備事業では 692,791円と前年度に引き続きそれぞれ純損失を生じ、5事業合計で 30,126,746円の純利益となっている。これに前年度繰越欠損金 2,635,567,194円を差し引いた当年度未処理欠損金は 2,605,440,448円となっている。

平成 28年度の主な事業として、公共下水道十和田処理区では、一本木沢地区、下平地区及び上平地区の管渠施設を重点的に整備し、市町村設置型浄化槽整備事業では、浄化槽 21基の新設を行っている。

この結果、平成 28年度末においては、公共下水道事業(特定環境保全公共下水道の焼山地区と県営十和田湖地区を含む。)の処理区域内人口は 42,234人となり、汚水処理人口普及率は 67.6%となっている。農業集落排水事業(簡易排水地区含む。)の処理区域内人口は 7,874人、汚水処理人口普及率は 12.6%で、そのほか小規模集合排水処理事業の処理区域内人口は 339人、汚水処理人口普及率は 0.5%となっている。

市全体では、行政区域内人口が 62,501人で、個別処理浄化槽分を含めた処理区域内人口は 54,302人、汚水処理人口普及率は、前年度末より 0.6ポイント上昇し 86.9%となっている。

営業損益を概観すると、平成 28年度は 84,279,257円の損失となっており、前年度の損失 68,731,163円と比較し、15,548,094円(22.6%)損失額が増加した。これは、営業収益では下水道使用料が増加したものの、他会計負担金が大幅に減少したことに加え、営業費用では総係費、減価償却費等は減少となっているが、処理場費、資産減耗費等が増加したことによる。

主な要因として、公共下水道事業(特定環境保全公共下水道の焼山地区含む。)では、66,788,686円の損失で、前年度の損失 56,468,437円に比べ 8,432,117円(14.4%)損失額が増加している。これは、下水道使用料の増加が見込まれたが、他会計負担金が減少した一方、資産減耗費が増加したことによる。

また、農業集落排水事業では、15,571,452円の損失で、前年度の損失 8,901,553円に比べ 6,669,899円(74.9%)損失額が増加している。これは、下水道使用料及び他会計負担金の減少額が、減価償却費の減少額を上回ったことによる。

下水道事業の経営は、近年の急速な人口の減少と市民の節水意識の傾向をみると、下水道使用料は横ばい又は減少傾向で推移すると想定され、累増した企業債の償還などと合わせ、厳しい経営状況が続くと予想されるところである。

さらに、維持管理費用の増加や老朽施設の更新・長寿命化等、多額の費用が必要とされることから、今後の事業の取組については、平成 29年3月に策定した「十和田市下水道事業経営戦略」に基づき中長期的視点に立ち、計画的かつ効率的な事業運営を行うとともに、環境に配慮した循環型社会の構築を目指し、下水道サービスを持続的・安定的に提供するよう望むものである。

IV 別 表 資 料

第1表 予算決算比較表 (消費税及び地方消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

[収 入]

区 分	平成28年度			平成27年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
1 公共下水道事業収益	1,735,557,000	1,673,532,895	96.4	1,721,357,000	1,683,183,677	97.8	△ 0.6
1 営業収益	1,331,418,000	1,241,379,561	93.2	1,278,940,000	1,242,761,384	97.2	△ 0.1
2 営業外収益	404,137,000	409,170,605	101.2	406,481,000	409,339,450	100.7	0.0
3 特別利益	2,000	22,982,729	***	35,936,000	31,082,843	86.5	△ 26.1
2 農業集落排水事業収益	540,245,000	525,060,028	97.2	562,381,000	550,080,021	97.8	△ 4.5
1 営業収益	442,616,000	424,472,604	95.9	457,517,000	444,469,533	97.1	△ 4.5
2 営業外収益	97,627,000	97,367,424	99.7	101,330,000	101,403,898	100.1	△ 4.0
3 特別利益	2,000	3,220,000	***	3,534,000	4,206,590	119.0	△ 23.5
3 小規模集合排水処理事業収益	28,853,000	28,338,749	98.2	29,163,000	28,554,823	97.9	△ 0.8
1 営業収益	28,413,000	27,900,523	98.2	28,723,000	28,113,088	97.9	△ 0.8
2 営業外収益	438,000	438,226	100.1	438,000	441,735	100.9	△ 0.8
3 特別利益	2,000	0	0.0	2,000	0	0.0	—
4 特定環境保全公共下水道事業収益	290,467,000	283,996,580	97.8	296,694,000	295,412,176	99.6	△ 3.9
1 営業収益	45,127,000	39,995,001	88.6	43,033,000	42,562,923	98.9	△ 6.0
2 営業外収益	245,338,000	244,001,579	99.5	253,659,000	252,849,253	99.7	△ 3.5
3 特別利益	2,000	0	0.0	2,000	0	0.0	—
5 浄化槽整備事業収益	52,667,000	51,476,037	97.7	50,542,000	45,141,917	89.3	14.0
1 営業収益	41,011,000	38,823,203	94.7	38,834,000	33,945,140	87.4	14.4
2 営業外収益	11,654,000	12,652,834	108.6	11,706,000	11,196,777	95.6	13.0
3 特別利益	2,000	0	0.0	2,000	0	0.0	—
合 計	2,647,789,000	2,562,404,289	96.8	2,660,137,000	2,602,372,614	97.8	△ 1.5

[支 出]

区 分	平成28年度			平成27年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
1 公共下水道事業費用	1,629,922,000	1,559,333,433	95.7	1,638,368,000	1,589,383,754	97.0	△ 1.9
1 営業費用	1,314,930,000	1,264,145,126	96.1	1,286,895,000	1,258,890,216	97.8	0.4
2 営業外費用	309,408,000	291,820,021	94.3	345,937,000	327,739,717	94.7	△ 11.0
3 特別損失	4,584,000	3,368,286	73.5	4,536,000	2,753,821	60.7	22.3
4 予備費用	1,000,000	—	—	1,000,000	—	—	—
2 農業集落排水事業費用	562,226,000	541,096,059	96.2	576,052,000	564,171,933	97.9	△ 4.1
1 営業費用	455,269,000	437,812,149	96.2	458,164,000	450,708,252	98.4	△ 2.9
2 営業外費用	104,856,000	101,880,146	97.2	115,852,000	113,015,764	97.6	△ 9.9
3 特別損失	1,601,000	1,403,764	87.7	1,536,000	447,917	29.2	213.4
4 予備費用	500,000	—	—	500,000	—	—	—
3 小規模集合排水処理事業費用	30,632,000	29,948,272	97.8	31,205,000	30,420,813	97.5	△ 1.6
1 営業費用	20,695,000	20,108,834	97.2	20,896,000	20,243,343	96.9	△ 0.7
2 営業外費用	9,836,000	9,784,185	99.5	10,208,000	10,168,516	99.6	△ 3.8
3 特別損失	101,000	55,253	54.7	101,000	8,954	8.9	517.1
4 特定環境保全公共下水道事業費用	333,557,000	325,922,960	97.7	359,215,000	356,445,060	99.2	△ 8.6
1 営業費用	48,166,000	41,686,688	86.5	45,937,000	44,298,292	96.4	△ 5.9
2 営業外費用	285,090,000	284,216,416	99.7	312,977,000	312,115,970	99.7	△ 8.9
3 特別損失	301,000	19,856	6.6	301,000	30,798	10.2	△ 35.5
5 浄化槽整備事業費用	54,629,000	51,635,119	94.5	54,134,000	46,409,605	85.7	11.3
1 営業費用	50,994,000	48,596,109	95.3	50,473,000	43,287,957	85.8	12.3
2 営業外費用	3,534,000	3,020,353	85.5	3,600,000	3,121,648	86.7	△ 3.2
3 特別損失	101,000	18,657	18.5	61,000	0	0.0	皆増
合 計	2,610,966,000	2,507,935,843	96.1	2,658,974,000	2,586,831,165	97.3	△ 3.0

(2) 資本的収入及び支出

〔収 入〕

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度			決算額の 対前年度 増減率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 公共下水道事業 資本的収入	1,211,544,954	1,072,497,680	88.5	976,661,000	916,988,776	93.9	17.0
1 企業債	754,700,000	685,500,000	90.8	628,200,000	594,600,000	94.7	15.3
2 国庫補助金	292,071,954	216,362,000	74.1	204,084,000	163,012,046	79.9	32.7
3 受益者負担金及び 分担金	18,613,000	25,085,680	134.8	27,062,000	42,060,730	155.4	△ 40.4
4 出資金	146,160,000	145,550,000	99.6	117,315,000	117,316,000	100.0	24.1
2 農業集落排水事業 資本的収入	224,753,000	223,196,000	99.3	158,407,000	158,185,000	99.9	41.1
1 企業債	111,000,000	111,000,000	100.0	70,000,000	70,000,000	100.0	58.6
2 国庫補助金	23,000,000	23,000,000	100.0	—	—	—	皆増
3 分担金	175,000	70,000	40.0	175,000	140,000	80.0	△ 50.0
4 出資金	90,578,000	89,126,000	98.4	88,232,000	88,045,000	99.8	1.2
3 小規模集合排水処理 事業資本的収入	6,109,000	6,074,000	99.4	5,985,000	5,950,000	99.4	2.1
1 分担金	35,000	0	0.0	35,000	0	0.0	—
2 出資金	6,074,000	6,074,000	100.0	5,950,000	5,950,000	100.0	2.1
4 特定環境保全公共 下水道事業資本的収入	35,000	35,000	100.0	35,000	0	0.0	皆増
1 分担金	35,000	35,000	100.0	35,000	0	0.0	皆増
5 浄化槽整備事業 資本的収入	20,868,000	20,370,000	97.6	23,514,000	22,053,000	93.8	△ 7.6
1 企業債	11,700,000	11,200,000	95.7	12,800,000	12,800,000	100.0	△ 12.5
2 国庫補助金	6,972,000	6,676,000	95.8	8,910,000	7,339,000	82.4	△ 9.0
3 分担金	2,196,000	2,494,000	113.6	1,804,000	1,914,000	106.1	30.3
合 計	1,463,309,954	1,322,172,680	90.4	1,164,602,000	1,103,176,776	94.7	19.9

〔支 出〕

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度			決算額の 対前年度 増減率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 公共下水道事業 資本的支出	1,811,059,280	1,664,495,575	91.9	1,539,522,000	1,460,439,792	94.9	14.0
1 建設改良費	706,453,280	559,981,266	79.3	458,439,000	379,357,286	82.7	47.6
2 企業債償還金	1,104,606,000	1,104,514,309	100.0	1,081,083,000	1,081,082,506	100.0	2.2
2 農業集落排水事業 資本的支出	462,947,000	461,677,797	99.7	412,952,000	412,729,459	99.9	11.9
1 建設改良費	48,000,000	46,731,600	97.4	1,500,000	1,277,640	85.2	***
2 企業債償還金	414,947,000	414,946,197	100.0	411,452,000	411,451,819	100.0	0.8
3 小規模集合排水処理 事業資本的支出	19,424,000	19,023,360	97.9	18,933,000	18,632,610	98.4	2.1
1 建設改良費	400,000	0	0.0	300,000	0	0.0	—
2 企業債償還金	19,024,000	19,023,360	100.0	18,633,000	18,632,610	100.0	2.1
4 特定環境保全公共 下水道事業資本的支出	31,659,000	31,441,536	99.3	27,618,000	27,317,117	98.9	15.1
1 建設改良費	400,000	183,600	45.9	300,000	0	0.0	皆増
2 企業債償還金	31,259,000	31,257,936	100.0	27,318,000	27,317,117	100.0	14.4
5 浄化槽整備事業 資本的支出	33,318,000	32,427,517	97.3	31,157,000	31,069,818	99.7	4.4
1 建設改良費	20,918,000	20,028,000	95.7	22,018,000	22,017,061	100.0	△ 9.0
2 企業債償還金	12,400,000	12,399,517	100.0	9,139,000	9,052,757	99.1	37.0
合 計	2,358,407,280	2,209,065,785	93.7	2,030,182,000	1,950,188,796	96.1	13.3

第2表 収益的収支比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

[収 入]

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
公 共 下 水 道 事 業 収 益	1,608,254,292	64.7	1,619,240,065	64.1	△ 10,985,773	△ 0.7
営 業 収 益	1,176,184,874	47.3	1,178,870,932	46.7	△ 2,686,058	△ 0.2
下 水 道 使 用 料	815,816,704	32.8	799,501,342	31.7	16,315,362	2.0
他 会 計 負 担 金	360,104,000	14.5	378,721,000	15.0	△ 18,617,000	△ 4.9
そ の 他 営 業 収 益	264,170	0.0	648,590	0.0	△ 384,420	△ 59.3
営 業 外 収 益	409,088,519	16.5	409,286,635	16.2	△ 198,116	△ 0.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	60,492	0.0	63,013	0.0	△ 2,521	△ 4.0
国 庫 補 助 金	0	0.0	2,916,000	0.1	△ 2,916,000	皆減
長 期 前 受 金 戻 入 益	407,861,542	16.4	403,980,026	16.0	3,881,516	1.0
雑 収 益	1,166,485	0.1	1,421,119	0.1	△ 254,634	△ 17.9
引 当 金 戻 入 益	—	—	906,477	0.0	△ 906,477	皆減
特 別 利 益	22,980,899	0.9	31,082,498	1.2	△ 8,101,599	△ 26.1
過 年 度 損 益 修 正 益	22,899	0.0	4,498	0.0	18,401	409.1
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金 戻 入 益	22,958,000	0.9	31,078,000	1.2	△ 8,120,000	△ 26.1
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	515,854,332	20.8	540,583,653	21.4	△ 24,729,321	△ 4.6
営 業 収 益	415,266,906	16.7	434,973,159	17.2	△ 19,706,253	△ 4.5
下 水 道 使 用 料	115,211,906	4.6	118,846,159	4.7	△ 3,634,253	△ 3.1
他 会 計 負 担 金	300,055,000	12.1	316,127,000	12.5	△ 16,072,000	△ 5.1
そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益	97,367,426	4.0	101,403,904	4.0	△ 4,036,478	△ 4.0
国 庫 補 助 金	1,250,000	0.1	—	—	1,250,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入 益	96,105,420	3.9	101,335,047	4.0	△ 5,229,627	△ 5.2
雑 収 益	2	0.0	6	0.0	△ 4	△ 66.7
引 当 金 戻 入 益	12,004	0.0	68,851	0.0	△ 56,847	△ 82.6
特 別 利 益	3,220,000	0.1	4,206,590	0.2	△ 986,590	△ 23.5
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金 戻 入 益	3,220,000	0.1	4,206,590	0.2	△ 986,590	△ 23.5
小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業 収 益	27,950,693	1.1	28,165,916	1.1	△ 215,223	△ 0.8
営 業 収 益	27,512,467	1.1	27,724,181	1.1	△ 211,714	△ 0.8
下 水 道 使 用 料	4,856,467	0.2	4,867,181	0.2	△ 10,714	△ 0.2
他 会 計 負 担 金	22,656,000	0.9	22,857,000	0.9	△ 201,000	△ 0.9
そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益	438,226	0.0	441,735	0.0	△ 3,509	△ 0.8
長 期 前 受 金 戻 入 益	438,226	0.0	438,225	0.0	1	0.0
雑 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金 戻 入 益	—	—	3,510	0.0	△ 3,510	皆減
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 収 益	282,942,650	11.4	294,508,335	11.7	△ 11,565,685	△ 3.9
営 業 収 益	38,941,069	1.6	41,659,081	1.7	△ 2,718,012	△ 6.5
下 水 道 使 用 料	13,176,069	0.5	11,300,081	0.5	1,875,988	16.6
他 会 計 負 担 金	25,765,000	1.1	30,359,000	1.2	△ 4,594,000	△ 15.1
そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益	244,001,581	9.8	252,849,254	10.0	△ 8,847,673	△ 3.5
県 外 補 助 金	84,000,433	3.4	87,097,545	3.4	△ 3,097,112	△ 3.6
簿 外 公 債 償 還 繰 入 金	158,829,000	6.4	164,423,000	6.5	△ 5,594,000	△ 3.4
長 期 前 受 金 戻 入 益	1,172,146	0.0	1,300,096	0.1	△ 127,950	△ 9.8
雑 収 益	2	0.0	1	0.0	1	100.0
引 当 金 戻 入 益	—	—	28,612	0.0	△ 28,612	皆減
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
浄 化 槽 整 備 事 業 収 益	49,345,301	2.0	42,875,496	1.7	6,469,805	15.1
営 業 収 益	37,308,402	1.5	32,490,692	1.3	4,817,710	14.8
下 水 道 使 用 料	18,964,402	0.8	18,208,692	0.7	755,710	4.2
他 会 計 負 担 金	18,344,000	0.7	14,282,000	0.6	4,062,000	28.4
そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益	12,036,899	0.5	10,384,804	0.4	1,652,095	15.9
長 期 前 受 金 戻 入 益	12,003,203	0.5	10,383,565	0.4	1,619,638	15.6
雑 収 益	33,696	0.0	0	0.0	33,696	皆増
引 当 金 戻 入 益	—	—	1,239	0.0	△ 1,239	皆減
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
収 入 合 計 (A)	2,484,347,268	100.0	2,525,373,465	100.0	△ 41,026,197	△ 1.6

〔支出〕

科目	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
公共下水道事業費用	1,516,099,103	61.8	1,537,537,328	60.9	△ 21,438,225	△ 1.4
営業費用	1,240,785,561	50.6	1,235,339,369	48.9	5,446,192	0.4
管渠費用	20,857,988	0.9	27,124,229	1.1	△ 6,266,241	△ 23.1
ポンプ場費用	14,043,481	0.6	18,290,314	0.7	△ 4,246,833	△ 23.2
処理場費用	237,638,520	9.7	227,665,702	9.0	9,972,818	4.4
水質指導費用	10,944,996	0.4	10,753,309	0.4	191,687	1.8
普及促進費用	7,376,465	0.3	13,035,148	0.5	△ 5,658,683	△ 43.4
総係費	74,312,833	3.0	80,336,865	3.2	△ 6,024,032	△ 7.5
減価償却費	863,345,768	35.2	858,133,802	34.0	5,211,966	0.6
資産減耗費	12,265,510	0.5	0	0.0	12,265,510	皆増
営業外費用	272,120,558	11.1	299,558,873	11.9	△ 27,438,315	△ 9.2
支払利息及び企業債取扱諸費	272,036,785	11.1	299,234,638	11.9	△ 27,197,853	△ 9.1
雑支出	83,773	0.0	324,235	0.0	△ 240,462	△ 74.2
特別損失	3,192,984	0.1	2,639,086	0.1	553,898	21.0
過年度損益修正損	3,192,984	0.1	2,639,086	0.1	553,898	21.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
農業集落排水事業費用	533,643,074	21.8	554,759,835	22.0	△ 21,116,761	△ 3.8
営業費用	430,838,358	17.6	443,874,712	17.6	△ 13,036,354	△ 2.9
維持管理費用	97,626,293	4.0	95,180,766	3.8	2,445,527	2.6
簡易排水費用	1,019,346	0.1	1,253,284	0.0	△ 233,938	△ 18.7
減価償却費	332,192,719	13.5	347,440,662	13.8	△ 15,247,943	△ 4.4
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	101,499,881	4.1	110,466,104	4.4	△ 8,966,223	△ 8.1
支払利息及び企業債取扱諸費	101,407,288	4.1	110,466,104	4.4	△ 9,058,816	△ 8.2
雑支出	92,593	0.0	—	—	92,593	皆増
特別損失	1,304,835	0.1	419,019	0.0	885,816	211.4
過年度損益修正損	1,304,835	0.1	419,019	0.0	885,816	211.4
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小規模集合排水処理事業費用	29,560,216	1.2	30,031,906	1.2	△ 471,690	△ 1.6
営業費用	19,739,619	0.8	19,864,656	0.8	△ 125,037	△ 0.6
維持管理費用	4,696,832	0.2	4,821,869	0.2	△ 125,037	△ 2.6
減価償却費	15,042,787	0.6	15,042,787	0.6	0	0.0
営業外費用	9,767,972	0.4	10,158,722	0.4	△ 390,750	△ 3.8
支払利息及び企業債取扱諸費	9,767,972	0.4	10,158,722	0.4	△ 390,750	△ 3.8
特別損失	52,625	0.0	8,528	0.0	44,097	517.1
過年度損益修正損	52,625	0.0	8,528	0.0	44,097	517.1
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
特定環境保全公共下水道事業費用	324,880,037	13.2	355,541,219	14.1	△ 30,661,182	△ 8.6
営業費用	41,129,068	1.7	43,547,213	1.7	△ 2,418,145	△ 5.6
維持管理費用	7,025,365	0.3	9,443,510	0.4	△ 2,418,145	△ 25.6
減価償却費	34,103,703	1.4	34,103,703	1.3	0	0.0
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	283,732,082	11.5	311,964,730	12.4	△ 28,232,648	△ 9.0
支払利息及び企業債取扱諸費	7,780,694	0.3	8,282,354	0.3	△ 501,660	△ 6.1
簿外公債償還金	235,851,388	9.6	247,982,376	9.9	△ 12,130,988	△ 4.9
県営事業負担金	40,100,000	1.6	55,700,000	2.2	△ 15,600,000	△ 28.0
特別損失	18,887	0.0	29,276	0.0	△ 10,389	△ 35.5
過年度損益修正損	18,887	0.0	29,276	0.0	△ 10,389	△ 35.5
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
浄化槽整備事業費用	50,038,092	2.0	44,944,906	1.8	5,093,186	11.3
営業費用	47,000,369	1.9	41,823,258	1.7	5,177,111	12.4
維持管理費用	22,512,749	0.9	20,900,818	0.8	1,611,931	7.7
減価償却費	22,646,321	0.9	20,922,440	0.9	1,723,881	8.2
資産減耗費	1,841,299	0.1	0	0.0	1,841,299	皆増
営業外費用	3,020,353	0.1	3,121,648	0.1	△ 101,295	△ 3.2
支払利息及び企業債取扱諸費	3,020,353	0.1	3,121,648	0.1	△ 101,295	△ 3.2
特別損失	17,370	0.0	0	0.0	17,370	皆増
過年度損益修正損	17,370	0.0	0	0.0	17,370	皆増
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
支出合計 (B)	2,454,220,522	100.0	2,522,815,194	100.0	△ 68,594,672	△ 2.7
収支差引 (A)-(B)	30,126,746	—	2,558,271	—	27,568,475	***

第3表 費用使途別比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科目	平成28年度		平成27年度		対前年度		平成28年度
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額
	円	%	円	%	円	%	円
公共下水道事業費用	72,689,490	3.0	82,265,623	3.2	△ 9,576,133	△ 11.6	1,443,409,613
営業費用	72,689,490	3.0	82,265,623	3.2	△ 9,576,133	△ 11.6	1,168,096,071
管渠処理場	—	—	—	—	—	—	20,857,988
場所	5,838,187	0.2	5,785,694	0.2	52,493	0.9	8,205,294
指進	11,414,874	0.5	12,740,980	0.5	△ 1,326,106	△ 10.4	226,223,646
促進	10,435,286	0.4	10,211,309	0.4	223,977	2.2	509,710
係	6,852,526	0.3	12,685,092	0.5	△ 5,832,566	△ 46.0	523,939
係	38,148,617	1.6	40,842,548	1.6	△ 2,693,931	△ 6.6	36,164,216
減価償却	—	—	—	—	—	—	863,345,768
減耗	—	—	—	—	—	—	12,265,510
営業外費用	—	—	—	—	—	—	272,120,558
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	272,036,785
雑支	—	—	—	—	—	—	83,773
特別損失	—	—	—	—	—	—	3,192,984
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	3,192,984
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0
農業集落排水事業費用	11,051,607	0.4	10,632,966	0.4	418,641	3.9	522,591,467
営業費用	11,051,607	0.4	10,632,966	0.4	418,641	3.9	419,786,751
維持管理費	11,051,607	0.4	10,632,966	0.4	418,641	3.9	86,574,686
簡易排水	—	—	—	—	—	—	1,019,346
減価償却	—	—	—	—	—	—	332,192,719
減耗	—	—	—	—	—	—	0
営業外費用	—	—	—	—	—	—	101,499,881
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	101,407,288
雑支	—	—	—	—	—	—	92,593
特別損失	—	—	—	—	—	—	1,304,835
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	1,304,835
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0
小規模集合排水処理事業費用	—	—	—	—	—	—	29,560,216
営業費用	—	—	—	—	—	—	19,739,619
維持管理費	—	—	—	—	—	—	4,696,832
減価償却	—	—	—	—	—	—	15,042,787
営業外費用	—	—	—	—	—	—	9,767,972
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	9,767,972
特別損失	—	—	—	—	—	—	52,625
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	52,625
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0
特定環境保全公共下水道事業費用	—	—	—	—	—	—	324,880,037
営業費用	—	—	—	—	—	—	41,129,068
維持管理費	—	—	—	—	—	—	7,025,365
減価償却	—	—	—	—	—	—	34,103,703
減耗	—	—	—	—	—	—	0
営業外費用	—	—	—	—	—	—	283,732,082
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	7,780,694
簿外公債償還	—	—	—	—	—	—	235,851,388
県営事業負担金	—	—	—	—	—	—	40,100,000
特別損失	—	—	—	—	—	—	18,887
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	18,887
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0
浄化槽整備事業費用	255,360	0.0	170,940	0.0	84,420	49.4	49,782,732
営業費用	255,360	0.0	170,940	0.0	84,420	49.4	46,745,009
維持管理費	255,360	0.0	170,940	0.0	84,420	49.4	22,257,389
減価償却	—	—	—	—	—	—	22,646,321
減耗	—	—	—	—	—	—	1,841,299
営業外費用	—	—	—	—	—	—	3,020,353
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	3,020,353
特別損失	—	—	—	—	—	—	17,370
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	17,370
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0
合計	83,996,457	3.4	93,069,529	3.6	△ 9,073,072	△ 9.7	2,370,224,065

(注) 1 科目は、損益計算書の科目による。

2 人件費は、「給料」、「手当」、「賞与引当金繰入額」、「法定福利費」、「法定福利引当金繰入額」、「賃金」、「報酬」、

及びその他の経費					合計				
平成27年度		対前年度			平成28年度		平成27年度		対前年度
構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率
%	円	%	円	%	円	%	円	%	%
58.8	1,455,271,705	57.7	△ 11,862,092	△ 0.8	1,516,099,103	61.8	1,537,537,328	60.9	△ 1.4
47.6	1,153,073,746	45.7	15,022,325	1.3	1,240,785,561	50.6	1,235,339,369	48.9	0.4
0.9	27,124,229	1.1	△ 6,266,241	△ 23.1	20,857,988	0.9	27,124,229	1.1	△ 23.1
0.4	12,504,620	0.5	△ 4,299,326	△ 34.4	14,043,481	0.6	18,290,314	0.7	△ 23.2
9.2	214,924,722	8.5	11,298,924	5.3	237,638,520	9.7	227,665,702	9.0	4.4
0.0	542,000	0.0	△ 32,290	△ 6.0	10,944,996	0.4	10,753,309	0.4	1.8
0.0	350,056	0.0	173,883	49.7	7,376,465	0.3	13,035,148	0.5	△ 43.4
1.4	39,494,317	1.6	△ 3,330,101	△ 8.4	74,312,833	3.0	80,336,865	3.2	△ 7.5
35.2	858,133,802	34.0	5,211,966	0.6	863,345,768	35.2	858,133,802	34.0	0.6
0.5	0	0.0	12,265,510	皆増	12,265,510	0.5	0	0.0	皆増
11.1	299,558,873	11.9	△ 27,438,315	△ 9.2	272,120,558	11.1	299,558,873	11.9	△ 9.2
11.1	299,234,638	11.9	△ 27,197,853	△ 9.1	272,036,785	11.1	299,234,638	11.9	△ 9.1
0.0	324,235	0.0	△ 240,462	△ 74.2	83,773	0.0	324,235	0.0	△ 74.2
0.1	2,639,086	0.1	553,898	21.0	3,192,984	0.1	2,639,086	0.1	21.0
0.1	2,639,086	0.1	553,898	21.0	3,192,984	0.1	2,639,086	0.1	21.0
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
21.4	544,126,869	21.6	△ 21,535,402	△ 4.0	533,643,074	21.8	554,759,835	22.0	△ 3.8
17.2	433,241,746	17.2	△ 13,454,995	△ 3.1	430,838,358	17.6	443,874,712	17.6	△ 2.9
3.6	84,547,800	3.4	2,026,886	2.4	97,626,293	4.0	95,180,766	3.8	2.6
0.1	1,253,284	0.0	△ 233,938	△ 18.7	1,019,346	0.1	1,253,284	0.0	△ 18.7
13.5	347,440,662	13.8	△ 15,247,943	△ 4.4	332,192,719	13.5	347,440,662	13.8	△ 4.4
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
4.1	110,466,104	4.4	△ 8,966,223	△ 8.1	101,499,881	4.1	110,466,104	4.4	△ 8.1
4.1	110,466,104	4.4	△ 9,058,816	△ 8.2	101,407,288	4.1	110,466,104	4.4	△ 8.2
0.0	—	—	92,593	皆増	92,593	0.0	—	—	皆増
0.1	419,019	0.0	885,816	211.4	1,304,835	0.1	419,019	0.0	211.4
0.1	419,019	0.0	885,816	211.4	1,304,835	0.1	419,019	0.0	211.4
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
1.2	30,031,906	1.2	△ 471,690	△ 1.6	29,560,216	1.2	30,031,906	1.2	△ 1.6
0.8	19,864,656	0.8	△ 125,037	△ 0.6	19,739,619	0.8	19,864,656	0.8	△ 0.6
0.2	4,821,869	0.2	△ 125,037	△ 2.6	4,696,832	0.2	4,821,869	0.2	△ 2.6
0.6	15,042,787	0.6	0	0.0	15,042,787	0.6	15,042,787	0.6	0.0
0.4	10,158,722	0.4	△ 390,750	△ 3.8	9,767,972	0.4	10,158,722	0.4	△ 3.8
0.4	10,158,722	0.4	△ 390,750	△ 3.8	9,767,972	0.4	10,158,722	0.4	△ 3.8
0.0	8,528	0.0	44,097	517.1	52,625	0.0	8,528	0.0	517.1
0.0	8,528	0.0	44,097	517.1	52,625	0.0	8,528	0.0	517.1
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
13.2	355,541,219	14.1	△ 30,661,182	△ 8.6	324,880,037	13.2	355,541,219	14.1	△ 8.6
1.7	43,547,213	1.7	△ 2,418,145	△ 5.6	41,129,068	1.7	43,547,213	1.7	△ 5.6
0.3	9,443,510	0.4	△ 2,418,145	△ 25.6	7,025,365	0.3	9,443,510	0.4	△ 25.6
1.4	34,103,703	1.3	0	0.0	34,103,703	1.4	34,103,703	1.3	0.0
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
11.5	311,964,730	12.4	△ 28,232,648	△ 9.0	283,732,082	11.5	311,964,730	12.4	△ 9.0
0.3	8,282,354	0.3	△ 501,660	△ 6.1	7,780,694	0.3	8,282,354	0.3	△ 6.1
9.6	247,982,376	9.9	△ 12,130,988	△ 4.9	235,851,388	9.6	247,982,376	9.9	△ 4.9
1.6	55,700,000	2.2	△ 15,600,000	△ 28.0	40,100,000	1.6	55,700,000	2.2	△ 28.0
0.0	29,276	0.0	△ 10,389	△ 35.5	18,887	0.0	29,276	0.0	△ 35.5
0.0	29,276	0.0	△ 10,389	△ 35.5	18,887	0.0	29,276	0.0	△ 35.5
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
2.0	44,773,966	1.8	5,008,766	11.2	50,038,092	2.0	44,944,906	1.8	11.3
1.9	41,652,318	1.7	5,092,691	12.2	47,000,369	1.9	41,823,258	1.7	12.4
0.9	20,729,878	0.8	1,527,511	7.4	22,512,749	0.9	20,900,818	0.8	7.7
0.9	20,922,440	0.9	1,723,881	8.2	22,646,321	0.9	20,922,440	0.9	8.2
0.1	0	0.0	1,841,299	皆増	1,841,299	0.1	0	0.0	皆増
0.1	3,121,648	0.1	△ 101,295	△ 3.2	3,020,353	0.1	3,121,648	0.1	△ 3.2
0.1	3,121,648	0.1	△ 101,295	△ 3.2	3,020,353	0.1	3,121,648	0.1	△ 3.2
0.0	0	0.0	17,370	皆増	17,370	0.0	0	0.0	皆増
0.0	0	0.0	17,370	皆増	17,370	0.0	0	0.0	皆増
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
96.6	2,429,745,665	96.4	△ 59,521,600	△ 2.4	2,454,220,522	100.0	2,522,815,194	100.0	△ 2.7

「退職手当負担金」及び「退職給付引当金繰入額」の合計額である。

第4表 貸借対照表比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

		借		方			
科 目		平成28年度		平成27年度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	35,877,787,716	98.7	36,534,519,011	98.9	△ 656,731,295	△ 1.8
	有 形 固 定 資 産	35,877,787,716	98.7	36,534,519,011	98.9	△ 656,731,295	△ 1.8
	土 地	258,249,741	0.7	258,249,741	0.7	0	0.0
	建 物	1,676,471,581	4.6	1,682,476,653	4.6	△ 6,005,072	△ 0.4
	構 築 物	31,582,815,587	86.9	32,187,308,718	87.1	△ 604,493,131	△ 1.9
	機 械 及 び 装 置	2,295,513,946	6.3	2,343,128,799	6.4	△ 47,614,853	△ 2.0
	車 両 及 び 運 搬 具	152,886	0.0	200,274	0.0	△ 47,388	△ 23.7
	工 具、器 具 及 び 備 品	1,013,975	0.0	1,159,826	0.0	△ 145,851	△ 12.6
	リ ー ス 資 産	3,220,000	0.0	10,465,000	0.0	△ 7,245,000	△ 69.2
	建 設 仮 勘 定	60,350,000	0.2	51,530,000	0.1	8,820,000	17.1
	無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
	地 上 権	0	0.0	0	0.0	0	—
	流 動 資 産	466,501,175	1.3	410,953,642	1.1	55,547,533	13.5
	現 金 預 金	358,155,134	1.0	300,859,843	0.8	57,295,291	19.0
未 収 金	109,796,982	0.3	111,437,333	0.3	△ 1,640,351	△ 1.5	
営 業 未 収 金	102,767,304	0.3	105,830,669	0.3	△ 3,063,365	△ 2.9	
営 業 外 未 収 金	3,041,317	0.0	811,973	0.0	2,229,344	274.6	
そ の 他 未 収 金	3,988,361	0.0	4,794,691	0.0	△ 806,330	△ 16.8	
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 1,450,941	△ 0.0	△ 1,343,534	△ 0.0	△ 107,407	△ 8.0	
資 産 合 計	36,344,288,891	100.0	36,945,472,653	100.0	△ 601,183,762	△ 1.6	

		貸		方			
科 目		年 度		年 度		対 前 年 度	
		平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	19,203,088,409	52.8	19,927,754,096	53.9	△ 724,665,687	△ 3.6
	企 業 債	19,155,759,409	52.7	19,849,119,317	53.7	△ 693,359,908	△ 3.5
	建設改良費等の財源に充て るための企業債	18,883,676,074	52.0	19,607,744,374	53.1	△ 724,068,300	△ 3.7
	その他の企業債	272,083,335	0.7	241,374,943	0.6	30,708,392	12.7
	リ ー ス 債 務	0	0.0	5,127,779	0.0	△ 5,127,779	皆減
	引 当 金	47,329,000	0.1	73,507,000	0.2	△ 26,178,000	△ 35.6
	退職給付引当金	47,329,000	0.1	73,507,000	0.2	△ 26,178,000	△ 35.6
	流 動 負 債	1,806,844,558	5.0	1,739,311,533	4.7	67,533,025	3.9
	企 業 債	1,591,359,909	4.4	1,582,141,320	4.3	9,218,589	0.6
	建設改良費等の財源に充て るための企業債	1,581,968,301	4.4	1,575,164,176	4.3	6,804,125	0.4
	その他の企業債	9,391,608	0.0	6,977,144	0.0	2,414,464	34.6
	リ ー ス 債 務	5,127,779	0.0	6,805,965	0.0	△ 1,678,186	△ 24.7
	未 払 金	192,160,724	0.6	135,203,708	0.4	56,957,016	42.1
	営業未払金	190,875,285	0.6	117,094,310	0.3	73,780,975	63.0
	営業外未払金	385,389	0.0	17,218,397	0.1	△ 16,833,008	△ 97.8
	その他未払金	900,050	0.0	891,001	0.0	9,049	1.0
	前 受 金	4,975,000	0.0	1,571,000	0.0	3,404,000	216.7
	引 当 金	6,820,835	0.0	7,340,923	0.0	△ 520,088	△ 7.1
	賞与引当金	5,725,620	0.0	6,188,129	0.0	△ 462,509	△ 7.5
	法定福利引当金	1,095,215	0.0	1,152,794	0.0	△ 57,579	△ 5.0
その他流動負債	6,400,311	0.0	6,248,617	0.0	151,694	2.4	
預り金	6,400,311	0.0	6,248,617	0.0	151,694	2.4	
繰 延 収 益	12,546,682,895	34.5	12,761,610,741	34.6	△ 214,927,846	△ 1.7	
長 期 前 受 金	22,398,441,997	61.6	22,141,749,717	59.9	256,692,280	1.2	
収 益 化 累 計 額	△ 9,851,759,102	△ 27.1	△ 9,380,138,976	△ 25.3	△ 471,620,126	△ 5.0	
負 債 合 計		33,556,615,862	92.3	34,428,676,370	93.2	△ 872,060,508	△ 2.5
資 本 の 部	資 本 金	5,372,308,287	14.8	5,131,558,287	13.9	240,750,000	4.7
	固 有 資 本 金	3,999,095,287	11.0	3,999,095,287	10.8	0	0.0
	出 資 金	1,373,213,000	3.8	1,132,463,000	3.1	240,750,000	21.3
	剰 余 金	△ 2,584,635,258	△ 7.1	△ 2,614,762,004	△ 7.1	30,126,746	1.2
	資 本 剰 余 金	20,805,190	0.1	20,805,190	0.1	0	0.0
	国庫補助金	20,591,256	0.1	20,591,256	0.1	0	0.0
	受益者負担(分担)金	213,934	0.0	213,934	0.0	0	0.0
	欠 損 金	2,605,440,448	△ 7.2	2,635,567,194	△ 7.2	△ 30,126,746	△ 1.1
当年度未処理欠損金	2,605,440,448	△ 7.2	2,635,567,194	△ 7.2	△ 30,126,746	△ 1.1	
資 本 合 計		2,787,673,029	7.7	2,516,796,283	6.8	270,876,746	10.8
負 債 資 本 合 計		36,344,288,891	100.0	36,945,472,653	100.0	△ 601,183,762	△ 1.6

第5表 経営分析表 (消費税及び地方消費税抜き)

項目		算式	平成28年度	平成27年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.7%	98.9%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.3	1.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	7.7	6.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	52.8	53.9
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	5.0	4.7
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総収益}} \times 100$	34.5	34.6
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	163.1	162.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	1,287.0	1,451.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	25.8	23.6
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	1,203.8	1,368.0
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.2	100.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	95.3	96.1
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	121.9	121.1
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.0	5.4

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 負債 + 資本

自己資本 = 資本金 + 剰余金

基 数	内 容
$\frac{35,877,787,716 \text{ 円}}{36,344,288,891 \text{ 円}} \times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{466,501,175 \text{ 円}}{36,344,288,891 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{2,787,673,029 \text{ 円}}{36,344,288,891 \text{ 円}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本・繰延収益の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。なお、四者の比率の合計は100となる。
$\frac{19,203,088,409 \text{ 円}}{36,344,288,891 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{1,806,844,558 \text{ 円}}{36,344,288,891 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{12,546,682,895 \text{ 円}}{36,344,288,891 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{35,877,787,716 \text{ 円}}{19,203,088,409 \text{ 円} + 2,787,673,029 \text{ 円}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{35,877,787,716 \text{ 円}}{2,787,673,029 \text{ 円}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{466,501,175 \text{ 円}}{1,806,844,558 \text{ 円}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{33,556,615,862 \text{ 円}}{2,787,673,029 \text{ 円}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{2,484,347,268 \text{ 円}}{2,454,220,522 \text{ 円}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
$\frac{1,695,213,718 \text{ 円}}{1,779,492,975 \text{ 円}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{1,582,141,319 \text{ 円}}{1,267,331,298 \text{ 円} + 30,126,746 \text{ 円}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益との合計額を比較したものである。
$\frac{83,996,457 \text{ 円}}{1,695,213,718 \text{ 円}} \times 100$	営業収益に対する人件費の割合を示すものである。